

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。
- (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日翌事業年度から費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に基づき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(退職給付制度の改定)

当社は、平成25年10月1日付で退職給付制度の改定を行ない、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度から、確定給付型の規約型企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、併せて退職金制度を各社毎の給与累計方式およびポイント制方式から統一されたポイント制方式に改定しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失に退職給付制度改定損として453百万円計上されております。

■貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,082百万円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	61百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	10,841百万円
長期金銭債権	31百万円
短期金銭債務	13,641百万円

■損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	16,892百万円
仕入高等	33,539百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	461百万円

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	241,366株
(変動事由の概要)	
単元未満株式の買取りにより、当期首から8,138株増加しております。	

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額	178百万円
(減損損失含む)	
関係会社株式・出資金評価損	673百万円
未払従業員賞与	220百万円
退職給付引当金	504百万円
確定拠出年金移行未払金	1,160百万円
税務上の繰越欠損金	5,873百万円
その他	110百万円
繰延税金資産小計	8,721百万円
評価性引当額	△8,721百万円
繰延税金資産合計	一百万円
(2) 繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△5百万円
繰延税金負債合計	△5百万円
繰延税金負債の純額	△5百万円

(法人税等の税率の変更について)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更による影響はありません。

■関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
			役員の兼任等	事業上の関係						
子会社	FDKエナジー株式会社	所有 直接 88.0%	兼任 4名	代理購買 賃貸料収入 経営指導 製品の購入 資金の運用 資金の貸付	代理購買	※ 1	未収入金	2,575		
					賃貸料	70				
					経営指導料	146				
					製品の購入	6,248			買掛金	2,840
					資金の運用	2,625			預り金	535
					資金の貸付	2,640			短期貸付金	—
	FDKトワイセル株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 4名	製品等の購入 資金の運用	製品等の購入	15,939	買掛金	3,468		
					資金の運用	19,276	未払金	30		
	FDK鳥取株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 4名	製品の購入 資金の運用	製品の購入	5,596	買掛金	1,054		
					資金の運用	17,843	預り金	1,404		
株式会社FDKエンジニアリング	所有 直接 100.0%	兼任 1名	製品製造設備の購入 資金の貸付	資金の貸付	19,704	短期貸付金	1,972			
SUZHOU FDK CO., LTD.	所有 直接 100.0%	なし	製品の購入	製品の購入	1,473	買掛金	1,132			
XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100.0%	なし	原材料等の有償支給 製品の購入 製品の購入	原材料等の有償支給	※ 2	未収入金	543			
				製品の販売	1,123	売掛金	285			
				製品の購入	196	買掛金	246			
FDK AMERICA, INC.	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,420	売掛金	1,163			
FDK ELECTRONICS GMBH	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,491	売掛金	2,156			
FDK HONG KONG LTD.	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,237	売掛金	589			
関連会社	旭化成FDKエナジーデバイス株式会社	所有 直接 50.0%	兼任 1名	製品の購入 代理購買 賃貸料収入 増資の引受け	代理購買	※ 1	未収入金	182		
					賃貸料	178				
					増資の引受け※3	1,313				

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
- 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- 製品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 製品の販売については、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ※ 1：代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。
- ※ 2：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。
- ※ 3：増資の引受けについては、平成25年4月30日および平成26年3月31日に行なっており、平成25年4月30日付で行った増資により、持株比率が当社50%、旭化成株式会社50%に変更となりました。これにより同社は当社の「子会社」から「関連会社」になっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	96,730	短期借入金	19,510
					支払利息	22		
					ファクタリング	4,650	買掛金	1,659
							未払金	8

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9円22銭
1株当たり当期純利益	1円29銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。